安倍政権３年間の日本の姿

ここで明らかにするのは民主党政権直前2009年（麻生政権）の数字、民主党政権３年間の数字、安倍政権３年間の数字を比較したものです。

	2009年（麻生政権）	民主党政権（2012年）	安倍政権（2015年）
①実質経済成長GDP	489兆5884億円	519兆2168億円	528兆3195億円
②個人消費（実質）	292兆3417億円	308兆0722億円	304兆4000億円
③住宅投資（実質）	12兆9036億円	13兆3726億円	13兆3800億円
④公共投資（実質）	21兆4353億円	20兆3223億円	21兆5556億円
⑤設備投資（実質）	63兆8536億円	69兆1609億円	71兆8892億円

この数字から言えることは、

① 実質GDPは、民主党政権は３年間で29兆6284億円のプラス、他方、安倍政権は３年間で９兆1027億円のプラス。

② 個人消費も民主党は３年間で15兆7305億円増えたが、安倍政権では３年間で３兆6722億円も減少させている。

③ 住宅投資は横ばい。

④ 公共投資は民主党政権より安倍政権が１兆2333億円増加している。

⑤ 設備投資は、民主党政権はその前より５兆3073億円増加し、安倍政権は３年間で２兆7283億円増加している。

つまりアベノミクスによって個人消費と設備投資を拡大して景気の好循環をまねくと主張されたが、経済は民主党政権の方が成長していますし、個人消費が支えになっていることがわかるのです。

何故なのでしょう。大きな点は、民主党政権は子どもや家庭、教育にお金を投入したからです。子ども手当に毎年３兆6000億円、高校授業料無償に3900億円、合計４兆円が毎年子供を持っている家庭へ移転されたことが大きいと思います。

景気対策は金融緩和（お金を借りやすくする）、公共事業（需要を増やす）、個人への所得移転という３つの方法が基本的な方法です。民主党は実質賃金が下がる中で、個人への所得移転で効果を上げたのです。

それでは、国民の生活、企業はどうなっているかを見ていきます。

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
実質賃金指数（2010年＝100）	98.7	99.2	94.6
労働分配率	—	72.3%	69.5%
非正規従業員	1727万人	1813万人	1980万人
非正規雇用率	33.7%	35.2%	37.2%
年収200万円以下の世帯数（世帯比率）	924.4万世帯（19.3%）	958.5万世帯（19.9%）	1028.7万世帯（20.4%）
有効求人倍率	0.42倍	0.82倍	1.27倍
完全失業率	5.5%	4.2%	3.3%
完全失業者数	361万人	259万人	204万人

これらの数字を見ると、実質賃金が下がっていくなかで労働分配率も下がり、非正規の雇用が増加しその結果、低収入の世帯が増えています。失業者も減少していますが、民主党政権で約100万人、安倍政権で約50万人減少しているのです。

【企業】

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
企業の経常利益	32兆1188億円	48兆4611億円	64兆5861億円
企業の内部留保	268.9兆円	304.5兆円	342.8兆円

【貯蓄】

	2009年（麻生政権）	民主党政権	安倍政権
貯蓄ゼロ世帯	22.2%	26.0%	30.9%
〃（単身世帯）	30.0%	38.8%	47.5%
〃（20歳代）	28.7%	30.7%	36.4%
〃（40歳代）	22.6%	25.4%	35.7%
〃（2人以上世帯）	—	26.0%	30.9%

企業の活動も経常利益は、民主党政権3年間で16兆3423億円増加し、安倍政権3年間では16兆1250億円であり、企業の内部留保も、民主党政権3年間で35兆6000億円増加し、安倍政権3年間では38兆3000億円とわずかに増加しているにすぎない。

しかし国民は非正規が増加し低い年収の人々が増えた結果、貯蓄ゼロ世帯が増えている。